

流入・流出口

(1) 昼間人口

本市の昼間人口は 457,780 人

平成 22 年国勢調査人口 443,766 人に、他の市町村から通勤・通学する流入人口 34,111 人を加え、長崎市から他の市町村に通勤・通学する流出人口 20,097 人を差し引いた、いわゆる昼間人口は 457,780 人であり、これは国勢調査人口より 14,014 人多い。また、平成 17 年の昼間人口より 10,109 人（増減率△2.2%）減少した。

流入人口は平成 17 年と比べ 335 人（同 1.0%）増加した。流出人口は 755 人（同△3.6%）減少した。

表 34 夜間人口、流入・流出口および昼間人口の推移

年次	夜間人口			流入人口		流出口		昼間人口			夜間人口対 昼間人口比 D/A×100
	実数A	増減数	増減率	実数B	増減率	実数C	増減率	実数D= A+B-C	増減数	増減率	
	人	人	%	人	%	人	%	人	人	%	
平成7年(組替)	486,775	△ 6,789	△ 1.4	31,699	-	18,230	-	500,244	△ 6,490	△ 1.3	102.8
平成12年(組替)	469,989	△ 16,786	△ 3.4	33,376	5.3	19,117	4.9	484,248	△ 15,996	△ 3.2	103.0
平成17年(組替)	454,965	△ 15,024	△ 3.2	33,776	1.2	20,852	9.1	467,889	△ 16,359	△ 3.4	102.8
平成22年	443,766	△ 11,199	△ 2.5	34,111	1.0	20,097	△ 3.6	457,780	△ 10,109	△ 2.2	103.2

注)平成17年以前の夜間人口・昼間人口には年齢不詳を含まず、平成22年の夜間人口・昼間人口には年齢不詳を含む。

(2) 流入・流出口の産業別構成

流入人口のうち就業者の産業は「医療,福祉」が 4,532 人で最も多い

本市に流入してくる就業者 28,666 人の産業別構成は、「医療,福祉」の 4,532 人（流入就業者人口の 15.8%）が最も多く、次いで「卸売業,小売業」の 4,370 人（同 15.2%）、「製造業」の 3,061 人（同 10.7%）となっている。

本市から流出している就業者 20,323 人の産業別構成は、「製造業」の 3,723 人（流出就業者人口の 18.3%）が最も多く、次いで「卸売業,小売業」の 3,610 人（同 17.8%）、「医療,福祉」の 2,734 人（同 13.5%）となっている。

表 35 産業（大分類）別就業者の流入・流出口

産業(大分類)	流入人口		流出人口		流入-流出
	実数	構成比	実数 1)	構成比	実数
	人	%	人	%	人
総 数	28,666	100.0	20,323	100.0	8,343
A 農 業 ， 林 業	73	0.3	99	0.5	△ 26
B 漁 業	124	0.4	91	0.4	33
C 鉱業，採石業，砂利採取業	13	0.0	10	0.0	3
D 建 設 業	2,610	9.1	1,654	8.1	956
E 製 造 業	3,061	10.7	3,723	18.3	△ 662
F 電気・ガス・熱供給・水道業	263	0.9	97	0.5	166
G 情 報 通 信 業	780	2.7	163	0.8	617
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	1,667	5.8	1,757	8.6	△ 90
I 卸 売 業 ， 小 売 業	4,370	15.2	3,610	17.8	760
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,455	5.1	363	1.8	1,092
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	360	1.3	183	0.9	177
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,337	4.7	532	2.6	805
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,090	3.8	747	3.7	343
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	857	3.0	587	2.9	270
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,121	7.4	1,156	5.7	965
P 医 療 ， 福 祉	4,532	15.8	2,734	13.5	1,798
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	177	0.6	129	0.6	48
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,602	5.6	880	4.3	722
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1,850	6.5	532	2.6	1,318
T 分 類 不 能 の 産 業 (再掲)	324	1.1	1,276	6.3	△ 952
第 1 次 産 業 (A ～ B)	197	0.7	190	0.9	7
第 2 次 産 業 (C ～ E)	5,684	19.8	5,387	26.5	297
第 3 次 産 業 (F ～ S)	22,461	78.4	13,470	66.3	8,991

1) 従業地「不詳」を含む。

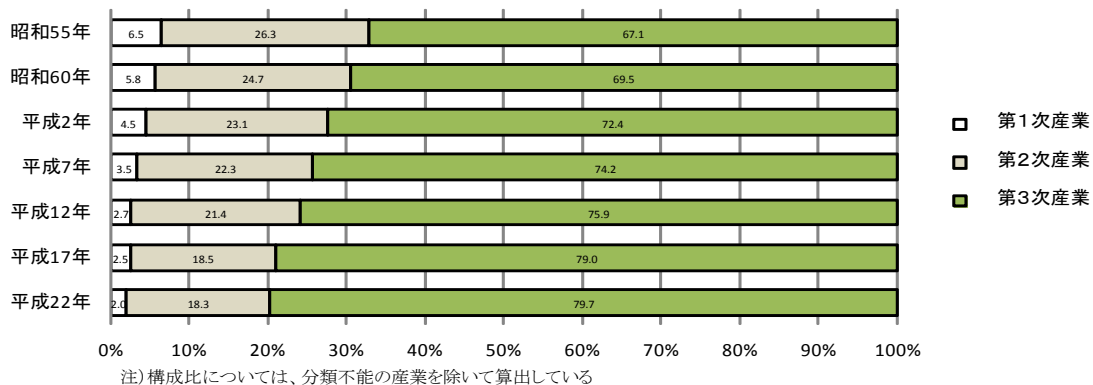
(3) 従業地による就業者の産業別構成

第1次、第2次産業構成割合の低下が続く

従業地による就業者の産業3部門別割合の推移をみると、昭和55年には第1次産業が構成比6.5%、第2次産業26.3%、第3次産業67.1%であったが、第1次産業及び第2次産業の割合はしだいに低下し、平成22年には、第1次産業2.0%、第2次産業18.3%と低下し、昭和55年と比べると、第1次産業4.5ポイント、第2次産業は8.0ポイントそれぞれ低下した。

一方、第3次産業はしだいに増加し、昭和55年に67.1%であったものが、平成22年には79.7%と12.6ポイントの上昇となっている。

図14 従業地による産業（3部門）別15歳以上就業者の推移（組替）



(4) 九州内県庁所在市の従業地による産業別就業者

本市は「医療、福祉」の割合が高い

九州内県庁所在市の従業地による産業別15歳以上就業者を比べると、すべての都市で「卸売業、小売業」の占める割合が最も高くなっている。本市は他都市と比べて「医療、福祉」の割合が高くなっている。

表36 従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数－九州内県庁所在市

産業(大分類)	長崎市		福岡市		佐賀市		熊本市		大分市		宮崎市		鹿児島市	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	211,016	100.0	805,421	100.0	125,708	100.0	346,535	100.0	228,064	100.0	193,384	100.0	285,361	100.0
A 農業, 林業	2,969	1.4	3,560	0.4	5,893	4.7	11,469	3.3	3,617	1.6	9,157	4.7	3,252	1.1
B 漁業	1,099	0.5	620	0.1	1,657	1.3	735	0.2	388	0.2	380	0.2	320	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取	66	0.0	51	0.0	7	0.0	23	0.0	65	0.0	19	0.0	63	0.0
D 建設業	16,280	7.7	61,920	7.7	9,935	7.9	26,777	7.7	23,968	10.5	15,010	7.8	24,270	8.5
E 製造業	20,222	9.6	40,051	5.0	11,879	9.4	23,980	6.9	28,556	12.5	14,973	7.7	16,136	5.7
F 電気・ガス・熱供給・水道	1,056	0.5	5,538	0.7	830	0.7	1,456	0.4	1,404	0.6	1,025	0.5	1,390	0.5
G 情報通信業	3,991	1.9	39,757	4.9	2,142	1.7	7,581	2.2	5,150	2.3	3,844	2.0	5,501	1.9
H 運輸業, 郵便業	10,136	4.8	49,448	6.1	4,464	3.6	14,521	4.2	12,591	5.5	8,279	4.3	17,076	6.0
I 卸売業, 小売業	35,802	17.0	168,525	20.9	22,048	17.5	67,829	19.6	41,940	18.4	35,177	18.2	59,524	20.9
J 金融業, 保険業	8,544	4.0	31,091	3.9	4,335	3.4	10,994	3.2	7,052	3.1	5,731	3.0	9,199	3.2
K 不動産業, 物品賃貸業	3,563	1.7	24,304	3.0	1,632	1.3	7,461	2.2	4,050	1.8	3,379	1.7	5,273	1.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,061	3.8	34,627	4.3	3,635	2.9	11,504	3.3	6,936	3.0	5,814	3.0	8,583	3.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	14,160	6.7	54,565	6.8	7,721	6.1	23,042	6.6	12,591	5.5	13,261	6.9	18,839	6.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,134	3.9	29,708	3.7	5,105	4.1	14,486	4.2	8,163	3.6	8,104	4.2	11,034	3.9
O 教育, 学習支援業	10,761	5.1	37,806	4.7	7,574	6.0	18,385	5.3	9,929	4.4	10,088	5.2	14,431	5.1
P 医療, 福祉	33,084	15.7	76,376	9.5	16,496	13.1	47,969	13.8	26,262	11.5	25,739	13.3	40,005	14.0
Q 複合サービス事業	1,144	0.5	2,599	0.3	1,453	1.2	1,950	0.6	1,071	0.5	1,141	0.6	1,627	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	11,837	5.6	59,622	7.4	7,998	6.4	21,456	6.2	14,510	6.4	11,853	6.1	16,307	5.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	9,113	4.3	24,622	3.1	6,474	5.2	18,414	5.3	8,293	3.6	7,828	4.0	10,578	3.7
T 分類不能の産業(再掲)	10,994	5.2	60,631	7.5	4,430	3.5	16,503	4.8	11,528	5.1	12,582	6.5	21,953	7.7
第1次産業(A~B)	4,068	1.9	4,180	0.5	7,550	6.0	12,204	3.5	4,005	1.8	9,537	4.9	3,572	1.3
第2次産業(C~E)	36,568	17.3	102,022	12.7	21,821	17.4	50,780	14.7	52,589	23.1	30,002	15.5	40,469	14.2
第3次産業(F~S)	159,386	75.5	638,588	79.3	91,907	73.1	267,048	77.1	159,942	70.1	141,263	73.0	219,367	76.9

(5) 市内に常住する 15 歳以上就業者・通学者

市外への従業者・通学者数は 23,023 人

本市に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 224,982 人であり、うち就業者は 199,972 人、通学者は 25,010 人となっている。

このうち市内で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者数は、195,683 人（構成比 87.0%）で、市外へ従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者数は 23,023 人となっている。

市外への従業・通学地をみると、諫早市が 6,428 人で最も多く、次いで時津町の 5,487 人、長与町の 3,076 人となっている。

表 37 長崎市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業・通学状況

従業地・通学地	総数	構成比	15歳以上	15歳以上	男	女
			就業者	通学者		
	人	%	人	人	人	人
長崎市に常住する就業者・通学者 1)	224,982	100.0	199,972	25,010	120,923	104,059
自市で従業・通学	195,683	87.0	174,071	21,612	101,925	93,758
自宅	14,547	6.5	14,547	-	8,378	6,169
自宅外	181,136	80.5	159,524	21,612	93,547	87,589
他市区町村で従業・通学 2)	23,023	10.2	20,323	2,700	15,088	7,935
県内	18,311	8.1	16,289	2,022	11,869	6,442
諫早市	6,428	2.9	5,608	820	4,438	1,990
時津町	5,487	2.4	5,284	203	3,389	2,098
長与町	3,076	1.4	2,527	549	1,585	1,491
大村市	1,329	0.6	1,115	214	977	352
西海市	966	0.4	811	155	634	332
他市町	1,025	0.5	944	81	846	179
他県	1,553	0.7	1,333	220	1,321	232

1) 従業地・通学地「不詳」を含む。

2) 他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

(6) 市内で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住地

市外から市内への従業者・通学者は 33,569 人

本市で従業・通学する 15 歳以上の就業者・通学者数は 238,687 人で、うち就業者は 211,016 人、通学者は 27,671 人となっている。

このうち市内に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 195,683 人（構成比 82.0%）で、市外に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 33,569 人（構成比 14.1%）となっている。

市外の常住地をみると、長与町が 11,687 人で最も多く、次いで諫早市の 8,867 人、時津町の 6,742 人となっている。

表 38 長崎市に従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住状況

常住地	総数	構成比	15歳以上	15歳以上	男	女
			就業者	通学者		
	人	%	人	人	人	人
長崎市で従業・通学する者 1)	238,687	100.0	211,016	27,671	128,254	110,433
自市町村に常住	195,683	82.0	174,071	21,612	101,925	93,758
自宅	14,547	6.1	14,547	-	8,378	6,169
自宅外	181,136	75.9	159,524	21,612	93,547	87,589
他市区町村に常住	33,569	14.1	28,666	4,903	20,521	13,048
県内	32,525	13.6	27,849	4,676	19,681	12,844
長与町	11,687	4.9	10,192	1,495	7,063	4,624
諫早市	8,867	3.7	7,713	1,154	5,415	3,452
時津町	6,742	2.8	5,724	1,018	3,696	3,046
大村市	2,487	1.0	1,948	539	1,608	879
西海市	997	0.4	799	198	546	451
他市町	1,745	0.7	1,473	272	1,353	392
他県	1,044	0.4	817	227	840	204

1) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

移動人口

(1) 概況

本市の移動人口は 106,671 人

総人口（443,766 人）のうち、移動人口は 106,671 人で人口に占める割合は 25.0%であった。

移動人口を 5 年前の常住地別についてみると、「自市町村内」が 66,498 人（15.6%）と最も高く、「他県」22,150 人（5.2%）、「県内他市区町村」16,826 人（3.9%）、「国外」1,197 人（0.3%）となっている。

表 39 5 年前の常住地、男女別人口、割合

5 年前の常住地	実数 1)			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
常住者	443,766	203,574	240,192			
現住所	320,780	144,517	176,263	75.0	74.1	75.9
現住所以外(移動人口)	106,671	50,566	56,105	25.0	25.9	24.1
自県内	83,324	37,412	45,912	19.5	19.2	19.8
自市町村内から	66,498	29,335	37,163	15.6	15.0	16.0
県内他市区町村から 2)	16,826	8,077	8,749	3.9	4.1	3.8
県外から	23,347	13,154	10,193	5.5	6.7	4.4
他県から	22,150	12,592	9,558	5.2	6.5	4.1
国外から	1,197	562	635	0.3	0.3	0.3

注) 表中の常住者の実数には 5 年前の常住地「不詳」で当地に現住している者を含むが、割合算出に当たっては、5 年前の常住地「不詳」の者を除外している。

1) 5 歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 5 年前の常住地が県内で、5 年前の常住市区町村「不詳」を含む。

(2) 転入

転入者は県内では佐世保市、県外では福岡県からが多い

転入者の 5 年前の常住地をみると、県内他市町では佐世保市からの転入が 2,783 人（転入者の 6.9%）最も多く、次いで長与町の 2,619 人（同 6.5%）、諫早市の 2,441 人（同 6.1%）となっている。

他県では、福岡県からの転入が 6,411 人（同 16.0%）と最も多く、次いで東京都の 1,750 人（同 4.4%）、熊本県の 1,482 人（同 3.7%）となっている。

表 40 相手地域別 転入状況

5 年前の常住地	実数 1)			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
転入者総数	40,173	21,231	18,942	100.0	100.0	100.0
県内他市町から 2)	16,826	8,077	8,749	41.9	38.0	46.2
佐世保市	2,783	1,419	1,364	6.9	6.7	7.2
長与町	2,619	1,221	1,398	6.5	5.8	7.4
諫早市	2,441	1,129	1,312	6.1	5.3	6.9
時津町	1,908	903	1,005	4.7	4.3	5.3
五大島市	1,149	543	606	2.9	2.6	3.2
大村市	1,104	541	563	2.7	2.5	3.0
西海市	813	366	447	2.0	1.7	2.4
島原市	663	342	321	1.7	1.6	1.7
雲仙市	573	270	303	1.4	1.3	1.6
新上五島町	553	244	309	1.4	1.1	1.6
その他県内市町	2,186	1,087	1,099	5.4	5.1	5.8
他県から	22,150	12,592	9,558	55.1	59.3	50.5
福岡県	6,411	3,716	2,695	16.0	17.5	14.2
東京都	1,750	1,023	727	4.4	4.8	3.8
熊本県	1,482	810	672	3.7	3.8	3.5
佐賀県	1,472	772	700	3.7	3.6	3.7
神奈川県	1,179	701	478	2.9	3.3	2.5
鹿児島県	979	530	449	2.4	2.5	2.4
大分県	923	504	419	2.3	2.4	2.2
大阪府	854	462	392	2.1	2.2	2.1
愛知県	703	407	296	1.7	1.9	1.6
兵庫県	693	392	301	1.7	1.8	1.6
その他の県	5,704	3,275	2,429	14.2	15.4	12.8
国外から	1,197	562	635	3.0	2.6	3.4

1) 5 歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 5 年前の常住地が県内で、5 年前の常住市区町村「不詳」を含む。

(3) 転出

福岡県への転出が 9,129 人

転出者の転出先をみると、県内では長与町が 2,923 人（転出者の 6.6%）と最も多く、次いで諫早市の 2,749 人（同 6.2%）、時津町の 2,477 人（同 5.6%）となっている。

県外では福岡県が 9,129 人（同 20.5%）と最も多く、次いで東京都の 2,494 人（同 5.6%）、神奈川県 の 1,703 人（同 3.8%）となっている。

表 41 相手地域別 転出状況

転出先	実数 1)			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
転出者総数	44,445	23,384	21,061	100.0	100.0	100.0
県内他市町へ	16,145	7,890	8,255	36.3	33.7	39.2
長与町	2,923	1,339	1,584	6.6	5.7	7.5
諫早市	2,749	1,250	1,499	6.2	5.3	7.1
時津町	2,477	1,177	1,300	5.6	5.0	6.2
佐世保市	2,291	1,211	1,080	5.2	5.2	5.1
大村市	1,549	735	814	3.5	3.1	3.9
五島市	793	411	382	1.8	1.8	1.8
西海市	559	305	254	1.3	1.3	1.2
島原市	486	258	228	1.1	1.1	1.1
対馬市	451	258	193	1.0	1.1	0.9
雲仙市	410	180	230	0.9	0.8	1.1
その他県内市町	1,457	766	691	3.3	3.3	3.3
他県へ	28,300	15,494	12,806	63.7	66.3	60.8
福岡県	9,129	4,739	4,390	20.5	20.3	20.8
東京都	2,494	1,265	1,229	5.6	5.4	5.8
神奈川県	1,703	968	735	3.8	4.1	3.5
熊本県	1,584	821	763	3.6	3.5	3.6
佐賀県	1,273	674	599	2.9	2.9	2.8
愛知県	1,200	780	420	2.7	3.3	2.0
大阪府	1,121	596	525	2.5	2.5	2.5
大分県	1,055	604	451	2.4	2.6	2.1
兵庫県	893	508	385	2.0	2.2	1.8
鹿児島県	864	453	411	1.9	1.9	2.0
その他の県	6,984	4,086	2,898	15.7	17.5	13.8

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

(4) 年齢別、男女別移動人口

20歳以上では転出者が転入者を上回る

移動人口を年齢（5歳階級）別にみると、転入者、転出者共に 20～24 歳が最も多くなっている。男女別にみると、男性については転入、転出とも 20～24 歳が最も多く、女性については、転入は 20～24 歳、転出は 25～29 歳が最も多くなっている。男女とも 20～34 歳までの階級で転出者数、転入者数の約 4 割を占めている。

転入・転出の超過数をみると、0～19 歳までの階級では、転入者が転出者を上回っているが、20 歳以上の階級では転出者が転入者を上回っており、全体では 4,272 人の転出超過となっている。男女別にみると、男性の転出超過は 25～29 歳が 931 人と最も大きく、次いで 20～24 歳の 678 人などとなっており、女性の転出超過は 25～29 歳が 1,305 人と最も大きく、次いで 30～34 歳の 505 人などとなっている。また、女性の 15～19 歳では 271 人、20～24 歳では 66 人の転入超過となっている。

表 42 年齢(5歳階級)別男女別転入・転出人口

(単位:人)

年齢	総数			男			女		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
総数	40,173	44,445	△ 4,272	21,231	23,384	△ 2,153	18,942	21,061	△ 2,119
0～4歳 1)	1,267	1,233	34	665	619	46	602	614	△ 12
5～9歳	2,597	2,407	190	1,343	1,212	131	1,254	1,195	59
10～14歳	1,668	1,579	89	839	780	59	829	799	30
15～19歳	3,155	3,011	144	1,664	1,791	△ 127	1,491	1,220	271
20～24歳	6,639	7,251	△ 612	3,520	4,198	△ 678	3,119	3,053	66
25～29歳	4,711	6,947	△ 2,236	2,496	3,427	△ 931	2,215	3,520	△ 1,305
30～34歳	4,505	5,294	△ 789	2,210	2,494	△ 284	2,295	2,800	△ 505
35～39歳	4,291	4,465	△ 174	2,191	2,275	△ 84	2,100	2,190	△ 90
40～44歳	2,893	2,956	△ 63	1,585	1,676	△ 91	1,308	1,280	28
45～49歳	1,993	2,142	△ 149	1,275	1,294	△ 19	718	848	△ 130
50～54歳	1,607	1,780	△ 173	1,052	1,105	△ 53	555	675	△ 120
55～59歳	1,465	1,529	△ 64	874	907	△ 33	591	622	△ 31
60～64歳	1,186	1,207	△ 21	708	694	14	478	513	△ 35
65～69歳	585	631	△ 46	293	311	△ 18	292	320	△ 28
70～74歳	365	426	△ 61	171	181	△ 10	194	245	△ 51
75～79歳	382	407	△ 25	140	139	1	242	268	△ 26
80～84歳	372	513	△ 141	107	138	△ 31	265	375	△ 110
85歳以上	491	667	△ 176	97	143	△ 46	394	524	△ 130
不詳	1	-	1	1	-	1	-	-	-

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

図 15 年齢(5歳階級)別男女別転入・転出超過数

